

市民公益活動団体実態調査の結果概要

「市民公益活動団体実態調査」には60%を超えるご回答を頂き、貴重なデータを得ることができました。ご協力いただいた皆様にお礼申し上げます。ここでは、調査結果の概要をお知らせします。

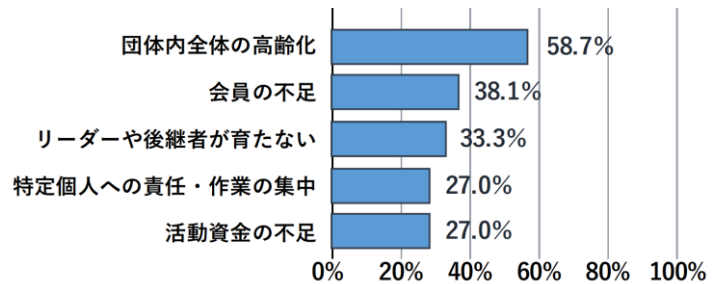
高齢化と資金不足に悩む団体が多い

アンケートに回答した団体の約6割が、高齢化に課題を感じています。

そのほか、会員不足、後継者問題、個人への業務集中と「人」に関する課題が続き、約3割の団体が活動資金に困っていることがわかります。

また、前回の調査で「60代」が最も多いと回答した24団体のうち18団体が今回の調査では「70代」が最も多いと回答しており、年代がそのまま高齢にシフトしています。団体が継続していくためには、40代から50代の人を活動に巻き込み、活動を引き継ぐ後継者を見つけることが必要であるといえます。

活動する上で困っていること

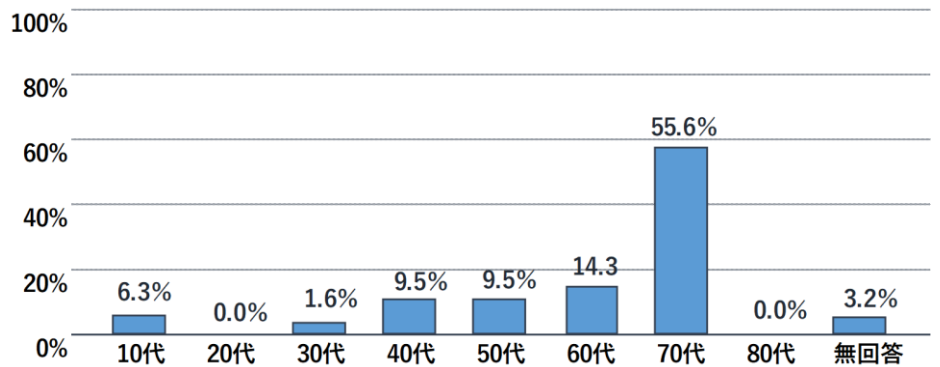


団体の半数以上が高齢化

「会員のうち最も多い年齢層」の状況を見ると、55.6%が「70代」、14.3%が「60代」と回答しており、60代以上の団体が約7割にのぼっています。



会員のうち最も多い年齢層



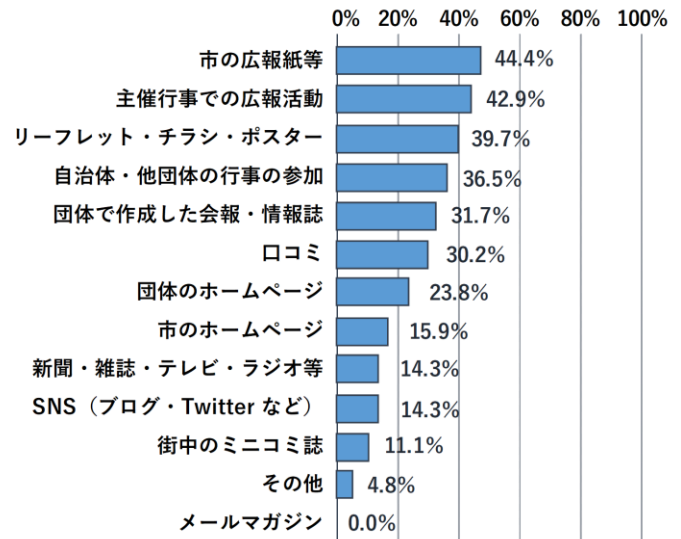
情報発信でデジタルツールの利用は少ない

団体が情報発信で使用した媒体を見ると、情報発信の中心は紙媒体であることがわかります。

さらに、「会員のうち最も多い年齢層」を、「10代～50代」と「60代～70代」の団体に分けて、「情報発信の手法」の集計を行うと60代以上の会員が多い団体では、デジタルツールの利用が少なかったことがわかりました。

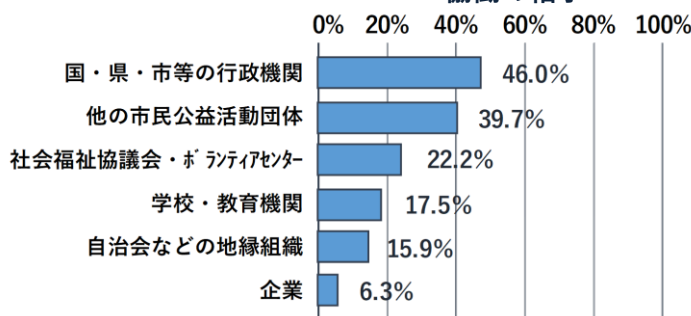
活動の担い手の高齢化により情報発信の手段が限定され、働き盛り世代・若者世代に活動が認知されづらくなっていると推測されます。

情報発信の方法



事業者との協働が少ない

協働の相手



約6割の団体が、これまでに協働の経験があると回答しました。

その協働相手は、「国・県・市等の行政機関」が46.0%、次いで「他の市民公益活動団体」が39.7%と続きます。一方で「企業」は6.3%と低く、事業者との協働があまり進んでいないといえます。